

2026年度(令和8年度)学校経営方針

町田市立小川小学校
校長 星 彰

0 prologue ~決意:分断の時代に「自由の相互承認」を~

こどもたちが学校に集うのは、「みんなでハッピーになる」ためだと私は考えている。これは、本校の教育活動を進めるうえで大切にしている、ゆらぐことのない行動指針である。

では、その「ハッピー」とは何だろう。

私の考えるハッピーとは、「自由の相互承認」——少し難しい言葉だが、「一人一人を、自由で対等な存在としてお互いに認め合うこと」である。これは哲学者ヘーゲルの言葉から着想を得たもので、彼は「対等な自由を認め合う社会をつくることこそが、自由に、平和に生きる唯一の方法だ」と語っている。

どんな感性や考えをもっている、どんな信仰や表現をしても、それが他の誰かの自由をおびやかさない限り、すべてが「自由」として尊重される社会。そんなあり方を、学校という小さな社会のなかにも育てていきたいと願っている。

しかし今、世界には「分断」と「対立」が溢れている。ネット社会の進展に伴い、エコーチェンバーやフィルターバブルといった現象は、私たちの背後、そしてこどもたちの日常に音もなく忍び寄っている。自分と同じ意見だけを「正義」とし、異なる意見を排除し、強い共感や怒りに身を任せてしまう危うさ。これは教室やタブレットの画面越しでも起こりうる、極めて切実な課題である。

だからこそ、私たちは「批判的思考(クリティカル・シンキング)」を研ぎ澄まさねばならない。溢れる情報の出所を確かめ、感情を煽る言葉に安易に同調しないこと。周囲の「空気」や自分自身の個人的な感情に流されることなく、提示された事実と論理に対してどこまでも謙虚であること。

たとえ耳に痛いことであっても、それが「理」に合っているのであれば認める。逆に、どれほど声の大きな意見であっても、事実に基づかないのであれば「NO」と言える。この「知的な誠実さ」こそが、感情的な対立を乗り越え、建設的な対話を可能にする唯一の土台となると信じている。

昨年度、開校51年目という新たな半世紀への第一歩として、私たちは「小川の森テラス」を創設し、自治の集大成としての「小川ハッピータウン祭り」を成功させた。52年目を迎える今、本校は文部科学省の指定を受け、「教育課程柔軟化サキドリ研究校(サキドリ研究校)」となった。2030年度にスタートする次期学習指導要領の理念を先取りし、その成果を日本じゅうに還元していく使命がある。40分授業午前5時間制への時程変更は、こどもたちの「自治」を深め、教職員が創造的な仕事に向き合うための、攻めの改革である。

学校が、誰もが安心して「自分」を表現でき、一人ひとりが等身大のまま輝ける場所であるために。

私たちはこの分断の時代において、「未来を創り出す、対話と希望の結び目」として、新たな歩みを始める。「結び目」とは、本来バラバラなはずの個人の願いや多様な価値観が、「対話」という一本の糸によって丁寧に編み上げられ、かけがえのない希望へと変わる「拠点」を意味している。一人一人の「自由」が、他者の「自由」と衝突して断ち切られるのではなく、対話によってしなやかに結び合わされ、より強い力となって未来へ伸びていく場所。小川小学校がそんな「結び目」となり、ここから次世代の希望を紡ぎ出していくことを、ここに宣言する。

教育目標

○よく考える子ども

○思いやりのある子ども

○健康な子ども

1 Inclusive ～「みんなでハッピーになる」の具現に向けて～

(1)こどもたちの「自治」と「エージェンシー」

2025年度、こどもたちは自らの「まち」の在り方を話し合い、「小川ハッピータウン」という名を決定した。大人が用意した看板ではなく、こどもたちが幾度もの対話を経てたどり着いたこの名前には、彼らのプライドと「自分たちの社会である」という深い当事者意識が宿っている。

学校生活を一つの「まちづくり」として捉え直すことで、こどもたちは「よりよいまちにするために、今、何が必要か」を主体的に問い直すようになる。その過程で育まれるのは、単に既存のルールに従う力ではない。自ら課題を見出し、多様な意見をもつ他者と協力して合意を形成し、責任ある行動によって現状をアップデートしていく「エージェンシー(変革を起こす力)」である。

この自治の精神を象徴するのが、年度末(2～3月)に実施される「小川ハッピータウン祭り」である。こどもたちが運営する仮設都市「ミニ・ミュンヘン」の哲学に示唆を得たこの祭りは、1年間のまちづくりの成果を分かち合い、さらなる「ハッピー」への飛躍を喜び合う、自治の集大成である。

今年度は、これまでの委員会活動と祭り実行委員会を統合し、「小川ハッピータウンオフィス(および各局)」としてリニューアルした。日常の「局」の仕事(旧委員会活動)が、そのまま「まちづくり」という一つの大きな目的に向かってシームレスに機能する仕組みを整えた。これにより、こどもたちの自治は日常と非日常を往還しながら、より一層ダイナミックに発揮される。「社会は自分たちの手で創り変えていける」——この確かな手応えこそが、彼らの自信と未来への希望となるのである。

(2)もう一つの居場所「Home」

一般的に、学校における児童の居場所は「学級」という単一のコミュニティに依存しがちである。しかし、人は所属する集団の構成によって発揮される力が異なる。だからこそ、学級以外にも重層的なコミュニティを持ち、多様な自分の可能性に気付いてほしいと願う。

そこで本校では、縦割り班活動を「Home(家族)」と呼称している。従来の縦割り活動にありがちな「高学年が下級生の世話をしなければならない」という義務感や役割固定から、こどもたちを解放したい。高学年が我慢する場ではなく、「低学年も、高学年であるあなた自身も、全員がハッピーになれる場を共に創る」という視点への転換である。

異学年で構成された Home は、「学年」という同質性による比較から自由になり、「異質」な他者と共に生きる知恵を学ぶ場となる。これは、哲学者ハンナ・アーレントの言う、多様な人々が互いの差異を認めつつ集う「公共性」の構築そのものである。

Home 活動では、次の4つの原理を大切にす。

- ・年齢や性別を超えて、みんなで創っていくこと。
- ・自分にとってよいことが、相手にとってもよいことかを話し合っ決めていくこと。
- ・自分と、自分以外のすべての人のことを考えること。
- ・約束は、よりよいものに向けて新しくしていけること。

これにより、「みんな一緒」という同調圧力から、「みんな違うけれどハッピーはつくれる」という価値観への転換を図っていく。

■小川っ子道徳(対話による価値の共有)

火曜日の3校時を「小川っ子道徳」と称し、Home 単位で実施する。全校 Meet で校長が提示する「答えのない哲学的なテーマ」について、各教室に集まった異学年の仲間と対話する。例えば「みんなでハッピーになるとは？」といった問いに対し、一人一人がそれぞれの立場で紡いだ言葉や感性が、学年を超えて響き合う。互いの価値観の根っこに触れ合うこの時間は、Home を学級とは別の「確かな居場所」へと育て、フラットな民主主義を体験する場となる。

■小川っ子タイム(日常的な自治の場)

毎週火・木の「小川っ子タイム(20分間)」を Home での自治に充てる。ただ一緒に過ごすだけでなく、「自分はこうしたい」「ここが気に入っている」という一人一人の切実な思いを表出し合い、「みんなのハッピー」を自分たちの手で創り上げるプロセスを大切にす。この日常的な価値観の交流の積み重ねが、形式的な集まりを、体温のある「コミュニティ」へと変容させていく。

■Home 単位で創る学校行事(関係性の深化)

行事もまた「自治」の重要な実践の場である。Home という「もう一つの家族」が、行事を経るごとに、より強固な信頼で結ばれた集団へと変容していくプロセスを重視する。

○全校遠足(つくし野フィールドアスレチック)～心の氷を溶かす一日～

5月末、Home 発足から約1ヶ月という時期に実施する。まだ少し遠慮の残る関係性が、豊かな自然の中で無邪気に笑い合い、何気ない助け合いを重ねることで「家族」へと溶け合っていく。同じ景色を共有するこの穏やかで柔らかな時間が、Home という居場所の確かな土台となる。

○Ogawa Sports Fes.(運動会)～異学年で高め合う帰属意識～

3年目となる Home 単位での実施を継続する。異学年が一つのチームとして競い、支え合うこのスタイルは、こどもたちの中に「自分たちの Home」という強い当事者意識と、多様な他者と共通の目的を追求する喜びを育んでいる。

○Ogawa Learning Presentation(学習発表会)～表現と対話の祝祭～

12月に開催するこの2日間は、校内すべてが「学びのブース」へと変貌する。各自がタイムテーブルを手に、興味の赴くままに発表を巡るスタイルは、まさに「学びの自由」の象徴である。ここで重視するのは、単なる成果の披露ではなく、「自己表現」と「即興の対話」である。一人一人が多様な手法で伝え、リスナー(こども・保護者・地域)がその場で問い、応える。この高度な知的交流を支えるのは、日々の Home 活動で培われた「互いをリスペクトし、高め合う関係性」に他ならない。

2 Autonomous ～自律した学び手を育む～

(1)「自己調整力」を中核とした授業改善

町田市教育委員会が最重要課題として掲げる「学び続ける力の育成」に向け、本校では、自らの学習を振り返り、軌道修正しながら目標へ向かう「自己調整力」の育成を教育活動の柱に据える。

私たちは児童の学びの姿に対し、単なる「知識・技能の習得」という結果以上に、自律的に学びをコントロールしようとする「プロセスの変容」に焦点を当て、価値付けを行っていく。

■「85点の課題」と「背伸び空間」の維持

自律した学び手になるためには、児童自身が「どの程度の負荷が自分の成長に最適か」を理解している必要がある。本校では児童に対し、努力の照準を定める指針として以下の3つの空間を提示している。

・快適空間(100点容易に取れる状態)

安心感はあるが、既に知っていることのみであり、新たな成長は期待できない。

・混乱空間(60点程度しか取れない状態)

難易度が高すぎて思考が停止し、学びが停滞してしまう。

・背伸び空間(85点が取れるレベルの課題)

今の自分にとって「少し難しいが、粘れば届く」という最適な負荷。

この「85点の課題」に挑み続けることこそが、自分を成長させる最短距離であると伝え、児童が自らの責任で「学びの質」を調整し続ける姿を支えていく。

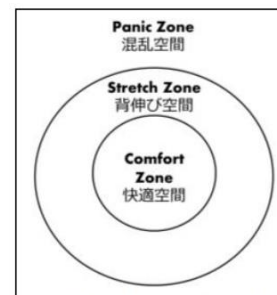


図 「学びとリスク」の関係
Brown(2008)等を参考に筆者作成

■校内研究「複数教科単元内自由進度学習」の深化と公開

本校の研究の核である「複数教科単元内自由進度学習」を、文部科学省「サキドリ研究校」としてさらに進化させる。今年度も、本校が大切にしている「こども一人一人が、自ら学びを切り拓く力」を確かなものにするため、自主的な公開校内研究会を2回(6月25日・11月24日)実施する。

○午前の部:授業公開

ここでは、教師が一律に教え込むのではなく、児童自らが「背伸び空間」を見極め、自分のペースで粘り強く課題に向き合う姿をご覧いただく。ICT を使い慣れた文房具のように使いこなし、まずは「一人の学び手」として自立することを何より大切にしている。その上で、自分一人では解決が難しい時に、仲間の知恵を借り、自分の学びをさらに深めていく姿は、自律した学び手が自ら選ぶ「手段」としての対話の形である。

○午後の部:協議会・講演会

全国から集う熱意ある教育関係者との議論を通じ、本校の教育が一人一人のこどもの成長にどう寄与しているかを、多角的に検討する。

本校の研究アドバイザーであり、中央教育審議会初等中等教育分科会教育課程部会会長を務める奈須正裕教授(上智大学 総合人間科学部教育学科)をはじめとする諸先生方の指導を仰ぎ、本校の知見を日本全国へ発信していく。

この研究会は、私たち教職員自身が、こどもたちの「一生モノの学びの力」を保障するために、「学び続ける教員集団」として磨きをかけ続ける、責任ある実践の場である。

(2) 圧倒的な基礎学力を育む「キソトレタイム」

自律的な学び(自由進度学習)を支えるのは、揺るぎない「基礎学力」と、高い「集中力」という土台である。今年度は、朝の20分間(8:25～8:45)を「キソトレタイム」として構造化し、学びを支える脳の「OS」を徹底的に強化する。

・音読(暗唱)

名文の響きを身体化し、思考を司る脳の前頭前野を活性化させ、「学びのスイッチ」を入れる。

・計算(100マス)

数値への感度と処理スピードを高め、極限の集中状態を自ら作り出す。

・英単語タイピング

ICT を活用し、タイピングスキルと語彙習得を同時に図る。小学校卒業までに英単語700語の習得を目指し、グローバル社会を生き抜くための基礎体力を養う。

・漢字マスター(先行逃げ切り型)

6月までに当該学年の新出漢字学習を概ね終え、以降は熟語の習得や反復練習による定着に時間を充てる。このスタイルにより、児童に「やればできる」という自信と、その後の学習における確かな余裕(リソース)を生み出す。

この20分間で、脳を「研ぎ澄まされた状態」へと切り替え、その後続く「深い学び」へと繋いでいく。

(3) 「背伸び空間の維持」と生活プランニング

自律した学び手であるための合言葉は、常に自分の現在地を見つめ、少し先の高みを目指す「背伸び空間の維持」である。

具体的な手立てとして、毎週金曜日の「小川っ子タイム」において、「生活プランニングシート」を活用する。これは単なる予定表ではない。今週の自分を省察し、来週の学習や生活の見通しを自ら立てることで、夢や目標から逆算して行動する「計画力」と「自己管理能力」を養うための羅針盤である。

このシートは、学校と家庭がこどもの成長を共に見守る「共同経営」のツールとしても機能させる。週末、家庭において児童の立てた計画を共有し、励ましや対話のきっかけとすることで、学校と家庭が同じ方向を向き、児童の自律への歩みを力強く支えていく。

(4) 個別最適な学びの充実と合理的配慮

本校に「支援が必要な子」と「不要な子」という明確な境界線は存在しない。すべての児童は、それぞれの場面において必要な支えを受けながら、自分らしく学んでいく権利を持つ存在である。一人一人の個性やニーズに寄り添い、誰もが「自分はここにいていいんだ」と安心して学びに向かえる環境を、組織的に整備する。

■「合理的配慮」の共通理解と自分事化

昨年度実施した「平等と公平」の違いについての指導を継続・深化させる。形式的な講話ではなく、日常の学習場面において「眼鏡が必要な子が眼鏡をかけるように、その子が学びのスタートラインに立つために必要な『道具』や『環境』を選択すること」への理解を深める。これにより、配慮を「特別扱い」ではなく、一人一人のハッピーを保障する「権利」として、学校文化の中に定着させる。

■不登校児童への「多様な居場所」の創出

登校という形だけにこだわらず、児童と社会との接点を絶やさない新たな形を模索する。昨年度は、学校運営協議会(CS)のネットワークから社会福祉協議会や民生児童委員の方々の協力を得て、不登校児童や保護者との緩やかな交流を試行した。保護者と離れて他者と過ごす時間が持てたり、短時間の登校に繋がったりした「小さな、しかし尊い一歩」を土台とし、今年度も地域の方々の温かな眼差しを借りながら、校内に「安心して自分らしくいられる場所」を確保し、地域全体でこどもと家庭を包み込む支援の在り方を追求していく。

■サポートルーム教員の「チーム担任」への参画と連携の高度化

サポートルーム(特別支援教室)教員は、本校における「学年を共に担う担任」である。他校との兼務(巡回指導)により、本校での勤務が週数日に限られるという物理的な制約はあるが、それを「情報の空白」にしてはならない。校内チャット等の ICT を駆使したリアルタイムな情報共有により、巡回日以外でも児童の細かな変容や支援の在り方を担任らと共有し、指導の断絶を排除する。また、教員らは特定の教室に留まるのではなく、学級の授業、給食、掃除といった日常の場面に積極的に入り込み、担任と対等な立場で「その場での対話」を重ねる。これにより、特別支援の専門知が全学級のスタンダードな関わりへと溶け込んでいけるようにする。

■専門職(SC・特別支援教育アドバイザー等)との多角的な連携

スクールカウンセラー(SC)、特別支援教育アドバイザー、日本語教室、ことばときこえの教室の担当者らとも密に連携し、それぞれの専門的知見を本校の教育活動に還元させる。多様な専門性をもつ大人たちが一丸となって、一人一人のハッピーを保障する重層的な支援体制を構築する。

(5)ICT・生成 AI の高度な活用

■テキストプログラミングを通じた試行錯誤

昨年度開発した学習単元「コンピュータとおしゃべりしよう」の系統的指導計画をさらにブラッシュアップする。コードを書き、自らの考えを即座に「試行・検証」し、エラーを恐れず「振り返り・修正」を重ねる。この「創り出すプロセス」そのものを重視することで、論理的思考力と、学びを自らコントロールする自己調整力を高めていく。

■生成 AI との対話による「クリティカル・シンキング」の育成

生成 AI を単なる「答えをくれる魔法の箱」としてではなく、自らの思考を拡張するための「壁打ち相手(対話のパートナー)」として認識させる。AI の回答に含まれる真偽やバイアスを批判的に吟味し、自らの意図をより正確に伝えるための「プロンプト(問いかけ)」を練り直す。この高度な知的対話の過程を通じて、これからの時代に不可欠なクリティカル・シンキング(批判的思考)を育てていく。

(6)地域・企業と共創する新プロジェクト

■「ALL 野菜プロジェクト」～伝統知の継承と防災の融合～

地域の「野菜作りの名人(3人のレジェンド)」を正式に招聘し、その卓越した知恵をこどもたちが直接受け継ぐ。食育局(旧給食委員会)が中心となって校庭を開墾し、日常は豊かな自然体験と食文化を学ぶ場として、非常時は地域を支える防災拠点としての機能を併せ持つ「小川の森テラス」の活用を展開していく。

■「オリジナルカレープロジェクト」～社会経済のリアルを学ぶ～

株式会社幕明とのコラボレーションにより、6年生が小川小オリジナルのレトルトカレーを開発する。商品開発から、町田マルイ MODI での販売に至るプロセスを通じ、流通、マーケティング、そして「価値を伝えること」の難しさと喜びをリアルに体験する。

■こどもの Voice から立ち上がる未来のプロジェクト

これらの活動は、大人が敷いたレールを走るものではない。これら2つのプロジェクトは、「自分たちの野菜や、石窯で焼いたナンを添えたい」といったこどもたちの自由な発想(Voice)を軸に、収穫祭や新たなアクションへと発展させていく。

また、本校の教育活動は固定されたものではない。急速に変化する社会情勢や、地域のニーズ、そして何よりこどもたちの熱量に応じ、年度の途中であっても新たな共創プロジェクトを機動的に立ち上げていく。常に「今、ここでしかできない学び」を、地域・企業と共に創り出し続けていく。

(7)その他の重点課題についての解決策

本校の挑戦を支えるのは、日常の盤石な基盤である。以下の重点課題に対し、体験と実感を伴うアプローチを継続する。

■「読書」～未知なる知との出会い～

文化・教育局(旧図書委員会)を中心に、児童の主体的な発想による新たな取組を推進し、読書習慣を定着させる。保護者ボランティアによる「おやこ文庫」との連携を深めるとともに、学校図書館が持つ「読書センター」「学習センター」「情報センター」の3つの機能を最大限に発揮し、児童の知的好奇心を支える環境を整備する。

■「英語」～伝わる喜びを原動力に～

年3回(7月・12月・2月)の海外校とのオンライン交流を、学習の「出口(目標)」として位置づける。交流を目掛けた授業構成により、身に付けた英語を「使ってみよう」という切実な意欲を喚起する。キソレタイムでの英単語習得を、このリアルな対話の場で結実させる。

■「安全」～自ら命を守る判断力の育成～

交通安全指導においては、粘り強く継続的な啓発を行い、自身の行動を律する意識を高める。避難訓練(命を守る訓練)では「予告なし訓練」の頻度を高めるなど、不測の事態においても自ら判断し行動できる、より実践的な危機管理能力の育成を目指す。

■「環境」～持続可能な未来への手触り感～

これまでのビオトープ再生や巣箱設置の成果を継承しつつ、本年度は「ALL 野菜プロジェクト」を中核に据える。保護者や地域の協力者と共に、身近な自然を守り育てる体験を通じ、児童が持続可能な社会(SDGs)の在り方を自分事として捉え、行動する力を養う。

【学校評価データに基づく改善指標】

上記の取組を通じ、以下の課題解決に挑む。(数値は2025年度学校評価におけるA評価の割合。これらの数値を「こどもたちのハッピー」の客観的指標の一つとして捉え、改善を目指す)

学習習慣：家庭学習(26%)、読書(15%)、英語(21%)

生活態度：きまり(35%)、あいさつ(29%)、ネットマナー(17%)、食・生活習慣(28%)

健康・安全：運動(37%)、安全意識(35%)

ICT活用：ICTの活用(58%)

3 Innovator ～イノベーターとしての教師～

本校の教職員は、「児童の意見を、一人の人間として対等に受け止めること」を基本姿勢とする。

これは決して児童への「迎合」ではない。意見が対立したときこそ、対話をあきらめず、論理と誠実さをもって向き合う。教職員と対等に、児童がより良い学校を創るための提案を行い、共に納得解を導き出せる関係性を構築する。

■「教室マルトリートメント」の根絶と指導のアップデート

私たちは、体罰やわいせつ行為といった明白な禁忌事項だけでなく、これまで教育現場で黙認・看過されがちであった「不適切な関わり(教室マルトリートメント)」を、毅然として排除する。「早くやらないと～させない」といった脅しによるコントロールや、「下の学年からやり直しなさい」といった尊厳を傷つける比較。これら、児童の心を蝕む「毒語」による指導は、「教員は児童を支配できる存在である」という傲慢な特権意識から生じるものである。

■「コントロール」から「授業改善」へ

児童を力で動かそうとする負のエネルギーを、自らの指導の省察や、授業改善の創意工夫へと転換させる。児童が動かないのは、児童の問題ではなく、こちらの設計した学びの「背伸び空間」が適切でないからではないか。そのように自らに問い続け、「教える専門家」から「こどもの育ちを支える専門家」へと脱皮し続けること。それが、小川小学校のイノベーターとしての教師の姿である。

(1) 目指す教師像

本校が目指すのは単なる「知識の伝達者」ではない。こどもの命の輝きに呼応し、自らも学び続ける「探究の伴走者」としての姿である。一言で語り尽くせぬその専門性の総体を、以下の項目に託す。

○進取の気性に富んだ教師

○確かな時代認識の下、今のこどもが活躍する20年先の未来につながる学びを創ろうとする教師

○こどもに、「関心・感動・感謝」のできる教師

○こどもの姿を、価値判断せず、ありのまま共感して分かろうとする教師

○「教える専門家」から「ともに育つ専門家」になろうとする教師

※教師が既知の事柄を教え込ませるのではなく、同じ対象をこどもと共に追究し、授業を「創造の過程」として捉える授業観をもつ。

○哲学者ヘルバルトの言う「出会いの音階」を、こどもの姿に合わせて即座に調整できる教師

○教師の語りかけの言葉の重みを自覚し、こどもが伸びていける温かい言葉かけができる教師

○一部の児童だけで授業を進めることに、胸の痛みを感じられる教師

○誰一人見捨てず、一人残らず全員で育ち合うことに挑む教師

(2)「チーム担任制」による重層的な児童理解

本校では、学級担任を一人に固定せず、複数の教員がチームとなって学年を運営する「チーム担任制」を導入している。複数の教員の目で一人一人の児童を見守り、その良さを多角的に見出し共有することで、よりきめ細やかで質の高い学年経営を実現する。

■担任業務のローテーション化

朝の会、給食・掃除、帰りの会といった「生活指導」の基盤となる業務を、1週間単位で交代して行う。特定の教員と児童の固定化を防ぐことで、児童にとっては「学年の先生全員が自分の担任である」という安心感を、教員にとっては多角的な視点による児童理解の深まりを生み出す。

■一部教科担任制と合同授業の展開

授業についても学級の枠を超え、チーム全体で学年全員を育む体制を構築する。

○教科の専門分担

例えば2学級の場合、社会科はA教員、理科はB教員が2クラス分を担うなど、教材研究の深化と教員の持ちコマ負担の軽減を両立させる。

○柔軟な指導体制

単元の特性に応じ、合同授業やT・T(チームティーチング)を戦略的に取り入れ、自由進度学習における個別最適な支援を充実させる。

■専科教員による学年経営への参画

音楽、図工等の教員は、各学年の「副担任」としてチーム担任の一員に位置付ける。授業時間内だけでなく、情報の共有や行事の運営においても密に連携し、専門的知見を学級・学年経営のなかに日常的に還元していく。

(3)計画的な OJT による授業改革の推進

教員の専門性は、日々の授業実践と、同僚との真摯な対話を通じてこそ磨かれる。本校では、教員一人一人が探究者として自らの授業をひらき、学び合う文化を醸成する。

■「全教員・年3回以上」の授業公開

自己申告や校内研究の機会を活かし、すべての教員が年間3回以上の授業公開を実施する。これは形式的な「査定」の場ではなく、自身の授業観をアップデートし、同僚の優れた実践を互いに取り入れ合う「学びの還元場」である。

■町田市が推進する「授業デザイン」の具現化

授業改善にあたっては、町田市教育委員会「授業をデザインする8つの取組」と「6つの選択」の視点に基づいた授業改革を図る。これにより、児童自らが学びを調整し、(1)で掲げた「背伸び空間」を自ら維持できる環境づくりを、全教員で追求していく。

(4)「いじめを防ぐ・気付く・守る」教職員組織の確立

いじめは「どの子にも、どの学級でも起こりうる」という危機意識を全教職員が共有し、その予兆を決して見逃さない。迅速かつ組織的に対応することで、「いじめの重大事態ゼロ」および「いじめの未解決ゼロ」を完遂する。

■児童の主体的・重層的な防止策の展開

「学校いじめ防止年間計画」を基軸に、以下の取組を確実に実施する。

○法の周知と権利意識の向上

「いじめ防止対策推進法」の内容を児童に分かりやすく周知し、自身の、そして他者の権利を守る意識を育む。

○相談ツールの活用

町田市提供のいじめ匿名連絡サイト「スクールサイン」を全児童が使いこなせるよう周知を徹底する。

○年間を通じた学び

年3回のいじめ防止授業のほか、児童自身が主体的に考え発信する「自分事」としての防止活動を推進する。

○環境による「心の荒れ」の未然防止

いじめが起こりにくい開かれた学校環境を構築するとともに、校内の清潔・快適・美化を徹底する。物理的な環境の美しさが児童の心の安定に寄与し、他者への想像力を育むという認識の下、学習環境の整備を進める。

○「学校いじめ対応チーム」の機動的な運用

専門性を備えた対応チームの定例会を週1回実施し情報の断絶を防ぐ。事案発生時やその予兆が見られた際には、躊躇することなく臨時会を開催し、担任一人に抱え込ませない組織的・即応的な対応体制を構築する。

【学校評価データに基づく改善指標】

本取組を通じ、児童と保護者の安心を数値においても裏付ける。(数値は 2025 年度学校評価 A 評価の割合)

いじめ・人権感覚:34%

校内整備・校内美化:41%

4 Locality ～保護者・地域との共同経営～

(1)「保護者との共同経営」と双方向コミュニケーション

保護者は単なる「協力者」ではなく、学校を共に創り上げる「共同経営パートナー」である。学校経営の透明性を高め、双方向の対話を重視することで、こどもたちの成長を支える最強のチームを構築する。

■「ほっしーカフェ」(校長との直接対話)

2ヶ月に1回、年間5回実施。予約不要・テーマ自由で、校長と保護者がざっくばらんに語り合う。

学校への敷居を限りなく低くし、不安の解消だけでなく、学校をより良くするための提案をダイレクトに経営に活かす場とする。

■「Learning Crew」(学びの乗組員)の活動

体力テストの補助から授業準備、遠足の見守りまで、学校のニーズに即応してくれる保護者ボランティアを「Learning Crew」と呼称する。毎日のように保護者が来校し、教職員を支えながら我が子の姿を見守る姿。この「日常的な関わり」こそが、相互の信頼を醸成し、真に開かれた学校文化を創り出す。

■「校長 YouTube」による「想い」の可視化

限定配信を活用し、校長が全校児童に語りかける姿や、経営の意図を直接届ける。行事の表面的な様子だけでなく、その背景にある「教育的意図」や「校長の熱量」を可視化することで、家庭との価値観の共有を図る。

■対話型保護者会の実施

校長講話を事前に動画配信した上で、当日は Google フォームを活用し、保護者のリアルタイムな問いやメッセージに校長がその場で応える。保護者のニーズをライブ感を持って受け止め、経営に即時反映させる双方向のコミュニケーションを実現する。

■「パズルの1ピース」としての情報共有

年度当初に「学校と家庭は一つのチームである」こと、そして「心配なことがあった際、まずは家庭でお子様に寄り添う一番の味方であってほしい。その上で、お子様の言葉を『パズルの1ピース』として学校に届けてほしい。学校は、校内にある他のピースを丁寧に組み合わせ、全容を捉えることで、誠実にお子様のご成長へと繋げていく」ことを約束した。

(2)「学校運営協議会」と「保護者と教職員の会」による重層的な経営

コミュニティ・スクールとしての機能を最大限に活かし、地域・保護者の知恵を経営の意思決定に直結させる。長期的な改善(PDCA)と、日々の機動的な対応(OODA)を組み合わせ、進化し続ける学校組織を目指す。

■学校運営協議会(学運協)による PDCA サイクルの確立

年4回の会議を、単なる報告の場ではなく「熟議」の場とする。学校管理職は、委員との対話を通じて経営上の課題を明確化し、客観的な視点に基づく改善策の検討を図る。また、委員と児童が直接対話する機会を設け、地域の大人との交流を通じて、児童の「自治」と「郷土愛」の意識をより一層高めていく。

■「保護者と教職員の会(保護教)」・地域との OODA ループ

教職員は、保護教や地域の方々、関係機関との日常的なコミュニケーションを重視する。現場の状況を即座に観察し(Observe)、方向づけを行い(Orient)、意思決定し(Decide)、実行する(Act)「OODA ループ」を回すことで、教育活動の改善を、スピード感をもって推進する。

■戦略的な情報発信による信頼の構築

これらの改善プロセスを可視化するため、ホームページの更新や tetoru 等の ICT 活用を工夫する。日々の活動の「背景」や「成果」を積極的に発信し、保護者・地域が安心して「共同経営」に参画できる環境を整える。

(3)地域を「学校」とする「人を浴びる」教育の展開

地域全体を一つの大きな「学び舎」および「学習材」と捉える。多様な年齢、職業、価値観をもつ人々と深く関わる「人を浴びる」体験を通じ、児童の社会性やキャリア意識、そして他者への共感性を育む。

■重層的なネットワークによる共創

以下の多様な主体と手を取り合い、日常的な教育活動を豊かに展開する。

○地域住民・企業・団体

通学路の安全確保(旗振り)、伝統的な農作(田んぼ学習)、そして困難を抱える児童への緩やかな支援など。

○保護者・保護教(保護者と教職員の会)

安全パトロールや「ほっしーカフェ」「Learning Crew」を通じた、顔の見える安心な学校づくり。

○教育・研究機関との連携

近隣の幼保小中、小川高校、都立町田の丘学園との交流による「多様性の理解」、および玉川大学吹奏楽団等による「本物との出会い」。

○放課後の居場所との連動

放課後子ども教室(まちとも)、学童、子どもセンターばあん等との連携による、切れ目のない児童支援。

○専門機関との強固な絆

町田警察署、子ども家庭支援センター等と連携した、児童の安全と権利の擁護。

○有事における地域との共助体制

日常の教育連携を、災害時等の緊急事態における強固な協力体制へと昇華させる。地域と学校が相互にリソースを確認し合い、「地域の中にある学校」としての防災拠点機能を磨き上げる。

【学校評価データに基づく改善指標】

数値は 2025 年度学校評価 A 評価の割合。既に高い数値にある項目をさらに盤石にし、連携の質を高める。

地域人材の活用:77%

地域・学校の一体化:70%

情報発信:73%

他校連携:50%

5 Sustainability ~サステナブルな働き方~

(1)「教員の働き方」から捉えた「チーム担任制」の推進

持続可能な教育活動の基盤は、教職員一人一人の心身の健康と、孤立させない組織文化である。本校は「チーム担任制」を、児童理解の深化のみならず、「教員の働き方改革」の核心的手段として推進する。

■「学級の垣根」の撤廃と責任の共有

従来の学級担任制において生じがちだった「自分の学級のすべてに責任を持つべき」という心理的重圧は、時として学級独自の過剰なルールや、他者の介入を「越権行為」と感じてしまう閉鎖性を生み出してきた。

「チーム担任制」は、こうした「隣のクラス」との垣根を物理的・心理的に取り払う。一人の担任にすべてを背負わせるのではなく、学年という一つの大きな単位を複数の教員で担い、責任と喜びを分かち合う体制へと移行する。

■「ワンオペ&マルチタスク」からの脱却

学級担任が抱えてきた多忙感の本質は、あらゆる事象に一人で即応し続ける「ワンオペレーション」にある。これを組織的なオペレーションへと転換することで、教員の孤立化を防ぎ、心理的安全性を確保する。

「自分のクラス」から「私たちの学年」へ。主語を「私」から「私たち」に変えることで、教職員が互いの専門性を補完し合い、得意分野を活かしながら、いきいきと働き続けられる環境を構築する。

(2)「2期制」による、こどもとじっくり向き合う時間の創出

昨年度より導入した2期制を、本年度も継続して実施する。これは単なる区切りの変更ではなく、時間の使い方を再定義し、教員が児童一人一人と丁寧に向き合うための「ゆとり」を構造的に確保することを目的としている。

■長期的なスパンでの「学び続ける力」の育成

学期が長期にわたることで、単発の評価に一喜一憂することなく、児童が自らの成長をじっくりと実感しながら「学び続ける力」を育むことが可能となる。教員もまた、短期間での成績処理に追われることなく、一人一人の変容を多角的に捉えた、より質の高い丁寧な学習評価を実現する。

■行事の柔軟な配置と、教育活動の深化

2期制のメリットを活かし、学校行事を特定の時期に偏らせず、教育課程に合わせて柔軟に配置する。これにより、行事に追われるだけの日常を脱し、児童と教員が「ゆとり」をもって対話できる時間を創出する。この「時間的な余白」こそが、児童とのより深い関わりを生み、一人一人のニーズに応じた質の高い教育活動の基盤となる。

(3)先生＝「先ず生き生き」を実現する「共同経営」の深化

教育の質は、教職員の心身の健康と幸福感に直結する。教職員が「先ず生き生き」とこどもたちの前に立てる環境を、保護者との確かな信頼と役割分担の下で構築する。

■教職員の専門性を守るための「約束」と「境界線」

保護者会等を通じ、教職員の勤務時間の遵守と、適切な連絡体制(留守番電話の設定等)への理解を依頼した。同時に、家庭との「チーム」として以下の2点を明確に約束している。

○大人の誠実な関係性

こどもの前で教職員の批判をせず、懸念がある場合は直接学校へ伝えていただくこと。学校はそれを受け止め、必ず解決へと繋げる。

○役割の分担と連携

放課後のトラブルや SNS 上の問題は、まず家庭間での解決に努めていただき、学校は情報の共有を受けながら、校内生活での配慮や見守りを徹底する。

■「Learning Crew」による業務の分担と心理的支援

「Learning Crew」による日常的な支援は、教職員の物理的な業務負担を軽減するだけでなく、「地域・保護者に支えられている」という心理的な活力となり、教員が本来の職務である教材研究や児童理解に注力できる環境を生み出す。

■一人も欠けることなく年度末を迎える

保護者・地域との「共同経営」により、教員の「学び続ける意欲」と「こどもとの信頼関係」を守り抜く。先生が「先ず生き生き」と輝く姿をこどもたちに示し続け、教職員組織が誰一人欠けることなく、共に成長の実感をもって年度末を迎えられる学校運営を完遂する。